

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場取引所 福

上場会社名 RKB毎日放送株式会社

コード番号 9407 URL <http://rkb.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永守 良孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 古賀 輝

TEL 092-852-6624

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,511	△0.1	1,790	35.2	1,845	34.4	940	38.3
23年3月期	24,538	1.8	1,324	58.8	1,372	58.1	679	40.8

(注)包括利益 24年3月期 1,085百万円 (188.5%) 23年3月期 376百万円 (△35.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	85.73	—	3.8	4.8	7.3
23年3月期	61.94	—	2.8	3.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,129	26,137	65.2	2,326.47
23年3月期	38,119	25,190	64.4	2,238.52

(参考) 自己資本 24年3月期 25,522百万円 23年3月期 24,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,012	△1,141	△808	3,981
23年3月期	1,636	△897	△760	2,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	12.00	12.00	131	19.4	0.5
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	164	17.5	0.7
25年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		12.2	

(注)23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭
創立60周年記念配当 2円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	2.2	730	31.9	760	27.2	450	27.7	41.02
通期	24,700	0.8	1,840	2.8	1,880	1.9	1,080	14.8	98.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,200,000 株	23年3月期	11,200,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	229,700 株	23年3月期	226,255 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,971,883 株	23年3月期	10,975,804 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,573	3.5	1,708	35.8	1,722	34.9	912	46.0
23年3月期	17,946	0.3	1,258	40.2	1,276	30.7	625	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	83.17	—
23年3月期	56.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	33,662		23,349		69.4		2,128.41	
23年3月期	32,782		22,420		68.4		2,043.07	

(参考) 自己資本 24年3月期 23,349百万円 23年3月期 22,420百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,340	5.0	800	30.9	820	31.4	480	46.0	43.75
通期	18,930	1.9	1,740	1.8	1,760	2.2	1,020	11.8	92.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「経営成績に関する分析 5.次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 表示方法の変更	15
(7) 追加情報	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のおわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中、福島第一原発事故に端を発した全国的な電力不足の影響はあったものの、緩やかに持ち直しました。しかしながら、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の先行き不安、急激な円高による輸出産業の収益悪化の影響もあり、景気の下振れ懸念は払拭できない状況で推移しました。

当社の主力事業分野である広告業界では、インターネット広告費は増加し、また、テレビ広告費については、スポット広告費が年度半ばより前年並みを確保するまでに回復したため、前年と同水準を維持しました。しかし、東日本大震災の後に起きた広告自粛ムードが影響し、ラジオ、新聞、雑誌の広告費は前年を下回りました。このような情勢のもと、当社および当社グループは、きめの細かい積極的な営業活動を展開した結果、主力事業である放送事業の収入は、テレビは前年に引き続き増収、ラジオは6期ぶりに前年を上回りました。また、不動産事業、その他事業の収入も前年を上回りましたが、システム関連事業が減収となったため、全体の売上高は245億11百万円と前連結会計年度に比べ27百万円(0.1%)の微減収となりました。一方、支出については、前連結会計年度から引き続き全社を挙げて経費節減を図り、効率的な運用により収益確保に努めました。

その結果、経常利益は18億45百万円と前連結会計年度に比べ4億72百万円(34.4%)の増益となり、当期純利益も9億40百万円と前連結会計年度に比べ2億60百万円(38.3%)の増益となりました。

①放送事業

放送事業の収入は、162億67百万円と前連結会計年度に比べ3億17百万円(2.0%)の増収となり、営業利益は12億39百万円と4億76百万円(62.4%)の増益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、レギュラー番組の売上げが積み上がったことと創立60周年の特別番組関係のセールス等が好調で、前年に比べ2.5%の増収となりました。また、主力商品であるスポットの売上げは、東日本大震災の影響で4月、5月は落ち込みましたが、それ以降は好調に推移し、通期では前年に比べ0.9%の増収となりました。業種別では、食品、化粧品・洗剤・トイレタリ、通信放送、卸・小売が好調、薬品、住宅建材、保険は堅調でしたが、輸送機器は落ち込みました。この結果、テレビ収入全体では前年に比べ2.0%の増収となりました。

番組編成面では、「今日感テレビ」を自社制作の柱と位置づけ、ネット番組とともに午前11時から8時間の生放送を行っており、事件・事故や災害発生時には、ただちに第一報を発信するなど、エリアの人々に有益な情報を提供し、生放送の特性を活かす番組編成を心掛けています。また、在福民放局では唯一、ゴールデン帯で自社制作を2番組放送しています。「探検!九州」は番組開始から20年を超えて安定した支持を得ており、「豆ごはん」の視聴率も上昇傾向を見せています。一方、スポーツの分野では、8年ぶりに日本一となった福岡ソフトバンクホークスの活躍を追い、日本シリーズ第7戦の中継では44.4%という驚異的な高視聴率を獲得しました。さらに「別府大分毎日マラソン」や「福岡国際クロスカントリー」、女子プロゴルフトーナメントの「フンドーキンレディース」など、高いレベルのスポーツコンテンツを全国に発信しています。

ラジオ部門では、タイム収入は、ローカルタイムにおけるレギュラー物件の積み上げにより、前年に比べ7.8%の増収となり、ラジオ事業全体の売上げを牽引しました。しかし、スポット収入は減少傾向に歯止めがかからず、前年に比べ6.5%の減収となりました。また、制作収入は収支の悪いイベントを精査・整理したため、前年に比べ3.7%の減少となりました。この結果、ラジオ収入全体では前年に比べ1.7%の増収となりました。

番組編成面では、平成23年4月から試験配信され、10月より本配信に移行したIPサイマルラジオ「radio」を意識して、21時から音楽情報番組「A-LIVE」を編成し、若年層の取り込みを図りました。

②システム関連事業

システム関連事業の収入は、50億90百万円と前連結会計年度に比べ4億55百万円(8.2%)の減収となりましたが、経費の節減等により2百万円の営業利益となりました。

ソフトウェア開発業界では業界内の競争が一層の激しさを増す中、積極的な営業活動を展開しましたが、前年の売上げには届きませんでした。

③不動産事業

不動産事業の収入は、14億28百万円と前連結会計年度に比べ77百万円(5.7%)の増収となり、営業利益は7億25百万円と12百万円(1.7%)の増益となりました。

賃貸物件の賃貸料収入が前年と同水準を維持できたことに加え、駐車場収入も増加したため増収増益となりました。

④その他事業

その他事業収入は、27億87百万円と前連結会計年度に比べ71百万円(2.6%)の増収となりましたが、1億67百万円の営業損失となりました。

コンテンツ開発部門では、当社が企画制作を担当し4年目を迎えたFACo（福岡アジアコレクション）が若い世代を中心に7,400人を超える入場者を集めました。また、沖縄、中国の大連で関連ファッションショーを開催し、アジアでの事業展開を目指すコンテンツ事業の大きな柱に成長しました。さらにデジタル時代の新たな取り組みとして開始したデータ放送を利用したサービス「よんday」の拡充にも努めました。そのほか、劇場用映画製作共同委員会へも参加し、「麒麟の翼」など7作品に出資しました。催事事業部門では、福岡市美術館で「レオナルド・ダヴィンチ 美の理想展」を開催し、約13万人の入場者を集めました。このほか、九州国立博物館で開催した「草原の王朝 契丹展」や、蜷川幸雄演出のシェイクスピア劇「アントニーとクレオパトラ」なども、多くの入場者で賑わい、好評を博しました。

(注)各事業収入については、各セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細は添付資料の16～17ページ(セグメント情報等)をご覧ください。

⑤次期の見通し

次期の見通しにつきましては、主たる事業のテレビは、増収を見込んでおり、引き続き経費節減に取り組み、営業利益、経常利益および当期純利益はそれぞれ増益となる見込みです。

その結果、連結売上高247億円、連結営業利益18億40百万円、連結経常利益18億80百万円、連結当期純利益10億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加し、391億29百万円となりました。これは主に、減価償却費等により有形固定資産が4億56百万円減少したものの、現金及び預金が15億62百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、129億91百万円となりました。これは主に、借入金返済により長期借入金が5億27百万円減少したものの、未払法人税等が4億28百万円、未払金が3億69百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億47百万円増加し、261億37百万円となりました。これは主に、当期純利益を9億40百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により30億12百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で11億41百万円、長期借入金の返済等により財務活動で8億8百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ10億62百万円(36.4%)増加し、39億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億75百万円増加し、30億12百万円(前連結会計年度は16億36百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億91百万円増加、売上債権が4億47百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億44百万円増加し、11億41百万円(前連結会計年度は8億97百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入れが4億50百万円、有価証券の売却による収入が84百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ47百万円増加し、8億8百万円(前連結会計年度は7億60百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が50百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	59.3%	60.7%	62.6%	64.4%	65.2%
時価ベースの自己資本比率	18.6%	22.3%	22.0%	18.1%	22.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4%	1.4%	1.3%	1.6%	0.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	22.6	26.1	21.3	49.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、民間放送事業者という高い公共性に鑑み、長期的な企業体質の維持・強化と株主各位への安定的な配当の継続を基本方針としております。今後も安定的な配当を重視しつつ、各期の業績等を勘案した配当により株主の皆様へ利益還元を努めてまいります。

この方針に基づき、1株当たり10円の安定配当を維持しつつ、業績に連動した配当として当社個別当期純利益をベースに配当性向20%を目安としております。また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり15円を予定しております。次期の配当金につきましては1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成20年3月期決算短信(平成20年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://rkb.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報検索ページ))

<http://www.fse.or.jp>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://rkb.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報検索ページ))

<http://www.fse.or.jp>

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信(平成20年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://rkb.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報検索ページ))

<http://www.fse.or.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

① 効率のよい経営の推進

わが国経済は、当連結会計年度後半より景気は持ち直しつつあるものの、福島第一原発事故に端を発した電力不足の影響は継続しており、予測が極めて困難な状況にあります。当社の主力事業である放送事業でも、テレビ・ラジオの広告費は、年度後半から改善の兆しが見られましたが、景気の先行きが予測できない中、クライアントの広告出稿についても不透明であります。システム関連事業、不動産事業、その他事業についても、引き続き投資抑制等の影響が見られ、より一層厳しさを増していくものと思われます。

この厳しい状況の中、当社は平成23年6月に創立60周年を迎え、また7月にはテレビの完全デジタル化を完了しました。しかし、モバイル向け放送が開始され、また、テレビ端末向けのサービスが一層多様化するなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化してきています。この大競争時代を勝ち抜くため、放送事業とその他の事業を融合した新たな事業の開発に努めるとともに、視聴者・聴取者の支持を得るべく有益な情報を発信し、番組の開発・強化を推進していきます。また、これらの実現に向けて、新たな顧客の獲得に全力を挙げるとともに、コスト管理を徹底し、効率の良い経営を進め、安定的な収益を確保します。

放送局の特性を活かした総合的な力で、株主、視聴者、地域社会、スポンサーなどすべてのステークホルダーの信頼に応え、今後も九州放送界のリーディングカンパニーであり続けるため、コンプライアンス体制をさらに強化し、グループ全体の企業価値の向上に取り組んでまいります。

②不適切な買収行為に対する防衛策

当社は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会にて承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を導入いたしました。その後、平成23年6月29日開催の定時株主総会において一部変更した上で、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を継続更新いたしました。

詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://rkb.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報検索ページ))

<http://www.fse.or.jp>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239	4,802
受取手形及び売掛金	4,032	3,734
有価証券	129	30
商品	32	23
仕掛品	140	130
貯蔵品	27	23
繰延税金資産	318	342
未収入金	2,245	2,148
その他	220	360
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	10,378	11,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,971	7,929
機械装置及び運搬具（純額）	1,634	1,364
土地	13,321	13,321
建設仮勘定	87	—
その他（純額）	311	253
有形固定資産合計	23,325	22,868
無形固定資産	64	61
投資その他の資産		
投資有価証券	3,256	3,594
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	552	511
その他	557	519
貸倒引当金	△18	△11
投資その他の資産合計	4,351	4,616
固定資産合計	27,741	27,546
資産合計	38,119	39,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	332	317
短期借入金	777	727
未払金	106	475
未払費用	1,821	1,811
未払代理店手数料	394	400
未払法人税等	251	680
設備関係支払手形	239	88
アナログ設備撤去引当金	28	16
資産除去債務	46	27
その他	603	516
流動負債合計	4,601	5,060
固定負債		
長期借入金	1,895	1,368
繰延税金負債	342	284
退職給付引当金	4,728	5,015
役員退職慰労引当金	56	56
アナログ設備撤去引当金	43	25
長期預り敷金保証金	858	853
負ののれん	49	35
資産除去債務	33	5
その他	321	286
固定負債合計	8,328	7,930
負債合計	12,929	12,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	24,014	24,822
自己株式	△172	△175
株主資本合計	24,406	25,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	309
その他の包括利益累計額合計	158	309
少数株主持分	625	615
純資産合計	25,190	26,137
負債純資産合計	38,119	39,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,538	24,511
売上原価	15,764	15,258
売上総利益	8,773	9,252
販売費及び一般管理費	7,449	7,461
営業利益	1,324	1,790
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	44	74
負ののれん償却額	14	14
その他	69	27
営業外収益合計	133	120
営業外費用		
支払利息	76	60
その他	8	5
営業外費用合計	85	66
経常利益	1,372	1,845
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1	1
国庫補助金	20	46
アナログ設備撤去引当金戻入益	—	16
その他	—	1
特別利益合計	22	66
特別損失		
固定資産除売却損	27	22
投資有価証券評価損	53	—
ゴルフ会員権評価損	5	17
退職給付費用	—	116
アナログ設備撤去引当金繰入額	71	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	—
その他	11	17
特別損失合計	249	174
税金等調整前当期純利益	1,145	1,737
法人税、住民税及び事業税	527	905
法人税等調整額	△69	△103
法人税等合計	457	802
少数株主損益調整前当期純利益	687	934
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△6
当期純利益	679	940

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	687	934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311	151
その他の包括利益合計	△311	151
包括利益	376	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368	1,091
少数株主に係る包括利益	7	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560	560
資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
利益剰余金		
当期首残高	23,465	24,014
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△131
当期純利益	679	940
当期変動額合計	548	808
当期末残高	24,014	24,822
自己株式		
当期首残高	△169	△172
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△172	△175
株主資本合計		
当期首残高	23,860	24,406
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△131
当期純利益	679	940
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	545	805
当期末残高	24,406	25,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	469	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	151
当期変動額合計	△311	151
当期末残高	158	309
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	469	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	151
当期変動額合計	△311	151
当期末残高	158	309
少数株主持分		
当期首残高	621	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△9
当期変動額合計	3	△9
当期末残高	625	615
純資産合計		
当期首残高	24,952	25,190
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△131
当期純利益	679	940
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	141
当期変動額合計	238	947
当期末残高	25,190	26,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,145	1,737
減価償却費	1,477	1,282
負ののれん償却額	△14	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	175	287
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	0
アナログ設備撤去引当金の増減額 (△は減少)	71	△30
受取利息及び受取配当金	△49	△78
支払利息	76	60
固定資産除売却損益 (△は益)	27	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1	△1
ゴルフ会員権評価損	5	17
補助金収入	△20	△46
国庫補助金返還額	—	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△146	300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	△45
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	△17
その他の資産の増減額 (△は増加)	△243	11
その他の負債の増減額 (△は減少)	△360	△42
その他	0	—
小計	2,292	3,471
利息及び配当金の受取額	49	79
利息の支払額	△77	△61
法人税等の支払額	△628	△477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	3,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△49	△500
有価証券の売却による収入	45	129
有形固定資産の取得による支出	△579	△548
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△36	△43
投資有価証券の取得による支出	△145	△183
投資有価証券の売却による収入	—	20
その他	△130	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897	△1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50
長期借入金の返済による支出	△527	△527
配当金の支払額	△131	△131
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△98	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760	△808
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21	1,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,940	2,919
現金及び現金同等物の期末残高	2,919	3,981

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた709百万円は、「未払金」106百万円、「その他」603百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組およびスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・製作を主な事業活動としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,787	5,462	1,061	2,227	24,538	—	24,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	84	289	488	1,025	△1,025	—
計	15,950	5,546	1,351	2,715	25,563	△1,025	24,538
セグメント利益又は損失(△)	762	△11	713	△139	1,325	△1	1,324
セグメント資産	16,908	4,366	12,467	1,461	35,203	2,916	38,119
その他の項目							
減価償却費	1,238	103	120	14	1,477	—	1,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620	160	21	12	815	△0	814

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務 諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,101	5,035	1,093	2,280	24,511	—	24,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	54	335	507	1,063	△1,063	—
計	16,267	5,090	1,428	2,787	25,574	△1,063	24,511
セグメント利益又は損失(△)	1,239	2	725	△167	1,800	△9	1,790
セグメント資産	17,458	4,409	12,637	1,500	36,005	3,123	39,129
その他の項目							
減価償却費	1,017	124	127	13	1,282	—	1,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	687	138	28	3	858	△9	848

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額		2,238円52銭	2,326円47銭
(算定上の基礎)			
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	25,190	26,137
普通株式に係る純資産額	(百万円)	24,564	25,522
差額の内訳 少数株主持分	(百万円)	625	615
普通株式の発行済株式数	(千株)	11,200	11,200
普通株式の自己株式数	(千株)	226	229
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数	(千株)	10,973	10,970

項目		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額		61円94銭	85円73銭
(算定上の基礎)			
当期純利益	(百万円)	679	940
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	679	940
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,975	10,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,500	2,462
受取手形	196	219
売掛金	2,050	2,135
有価証券	—	20
貯蔵品	21	17
前払費用	139	223
繰延税金資産	144	164
未収入金	2,204	2,141
その他	25	72
貸倒引当金	△4	△8
流動資産合計	6,279	7,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,212	12,410
減価償却累計額	△5,350	△5,640
建物(純額)	6,861	6,769
構築物	2,113	1,824
減価償却累計額	△1,240	△1,009
構築物(純額)	873	815
機械及び装置	12,708	10,757
減価償却累計額	△11,153	△9,450
機械及び装置(純額)	1,554	1,307
車両運搬具	132	132
減価償却累計額	△121	△126
車両運搬具(純額)	10	5
工具、器具及び備品	390	393
減価償却累計額	△313	△339
工具、器具及び備品(純額)	77	54
土地	12,924	12,924
リース資産	183	189
減価償却累計額	△83	△127
リース資産(純額)	100	61
建設仮勘定	7	—
有形固定資産合計	22,408	21,938
無形固定資産	47	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,062	3,249
関係会社株式	528	528
従業員に対する長期貸付金	3	1
長期前払費用	165	121
破産更生債権等	18	10
差入保証金	59	97
入会金	66	59
その他	159	159
貸倒引当金	△18	△10
投資その他の資産合計	4,046	4,216
固定資産合計	26,502	26,213
資産合計	32,782	33,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	54	82
短期借入金	250	200
1年内返済予定の長期借入金	527	527
リース債務	45	43
未払金	97	467
未払費用	1,285	1,249
未払代理店手数料	394	400
未払法人税等	235	595
未払消費税等	55	51
前受金	189	116
預り金	123	141
設備関係支払手形	239	88
アナログ設備撤去引当金	28	16
資産除去債務	46	27
流動負債合計	3,571	4,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,895	1,368
リース債務	59	21
繰延税金負債	342	284
退職給付引当金	3,434	3,628
アナログ設備撤去引当金	43	25
長期預り敷金保証金	825	819
資産除去債務	33	5
その他	158	152
固定負債合計	6,790	6,306
負債合計	10,362	10,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,747	2,819
別途積立金	17,902	18,502
繰越利益剰余金	1,079	1,187
利益剰余金合計	21,868	22,649
自己株式	△172	△175
株主資本合計	22,261	23,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	310
評価・換算差額等合計	159	310
純資産合計	22,420	23,349
負債純資産合計	32,782	33,662

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
放送収入	15,950	16,267
不動産賃貸収入	994	1,012
その他の事業収入	1,001	1,293
売上高合計	17,946	18,573
売上原価		
放送費	8,269	8,081
不動産賃貸原価	312	321
その他の事業原価	1,173	1,492
売上原価合計	9,755	9,895
売上総利益	8,190	8,677
販売費及び一般管理費		
販売費	4,757	4,791
一般管理費	2,174	2,177
販売費及び一般管理費合計	6,932	6,969
営業利益	1,258	1,708
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	52	60
その他	45	17
営業外収益合計	99	78
営業外費用		
支払利息	76	60
その他	3	3
営業外費用合計	80	64
経常利益	1,276	1,722
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1	1
国庫補助金	20	—
アナログ設備撤去引当金戻入益	—	16
その他	—	1
特別利益合計	22	19
特別損失		
固定資産除売却損	26	18
投資有価証券評価損	53	—
ゴルフ会員権評価損	5	17
退職給付費用	—	116
アナログ設備撤去引当金繰入額	71	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	—
その他	5	17
特別損失合計	242	169
税引前当期純利益	1,057	1,572
法人税、住民税及び事業税	477	799
法人税等調整額	△45	△139
法人税等合計	432	660
当期純利益	625	912

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560	560
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,880	2,747
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△145	△137
固定資産圧縮積立金の積立	12	209
当期変動額合計	△133	72
当期末残高	2,747	2,819
別途積立金		
当期首残高	17,302	17,902
当期変動額		
別途積立金の積立	600	600
当期変動額合計	600	600
当期末残高	17,902	18,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,053	1,079
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	145	137
固定資産圧縮積立金の積立	△12	△209
別途積立金の積立	△600	△600
剰余金の配当	△131	△131
当期純利益	625	912
当期変動額合計	26	108
当期末残高	1,079	1,187
利益剰余金合計		
当期首残高	21,375	21,868
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△131	△131
当期純利益	625	912
当期変動額合計	493	780
当期末残高	21,868	22,649
自己株式		
当期首残高	△169	△172
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△172	△175
株主資本合計		
当期首残高	21,770	22,261
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△131
当期純利益	625	912
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	490	777
当期末残高	22,261	23,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	469	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	151
当期変動額合計	△310	151
当期末残高	159	310
評価・換算差額等合計		
当期首残高	469	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	151
当期変動額合計	△310	151
当期末残高	159	310
純資産合計		
当期首残高	22,240	22,420
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△131
当期純利益	625	912
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	151
当期変動額合計	179	929
当期末残高	22,420	23,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 岡部 裕一(現 当社 テレビ営業局長)

社外取締役 瓜生 道明(現 九州電力株式会社 代表取締役社長)

2. 新任監査役候補者

常勤監査役 渡邊 眞(現 当社 総務局付)

社外監査役 石原 俊爾(現 株式会社東京放送ホールディングス 代表取締役社長)

3. 新任補欠監査役候補者

補欠社外監査役 甲能 新児(現 甲能法律事務所代表)

4. 退任予定取締役

取締役 王寺 陽一郎(当社 顧問に就任予定)

社外取締役 日名子 泰通

5. 退任予定監査役

監査役 藤岡 隆士

社外監査役 井上 弘

6. 役職等の変動予定

常務取締役 松田 英紀(現 取締役)

監査役(非常勤) 川原 修(現 常勤監査役)

(2) その他

【個別売上明細】

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
テレビ収入	14,044	78.3	14,328	77.1	284	2.0
ラジオ収入	1,905	10.6	1,938	10.4	32	1.7
不動産事業収入	994	5.5	1,012	5.5	17	1.8
その他事業収入	1,001	5.6	1,293	7.0	292	29.2
合計	17,946	100.0	18,573	100.0	627	3.5